

半 期 報 告 書

(第145期中)

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月30日

広栄化学工業株式会社

2 6 2 0 3 4

第145期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
第145期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	30
第6 【提出会社の参考情報】	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	43
当中間連結会計期間	45
前中間会計期間	47
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第145期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 尾 雅 昭

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 0 6 (6 9 6 1) 9 7 7 2

【事務連絡者氏名】 経理室長 奥 野 剛 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 0 6 (6 9 6 1) 9 7 7 2

【事務連絡者氏名】 経理室長 奥 野 剛 雄

【縦覧に供する場所】 東京支店
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	9,754,106	10,025,419	9,270,119	19,798,070	19,683,528
経常利益 (千円)	402,301	343,352	288,418	661,564	724,293
中間(当期)純利益 (千円)	72,027	188,760	190,157	213,175	452,337
純資産額 (千円)	9,897,870	10,323,055	10,768,943	10,132,583	10,587,729
総資産額 (千円)	24,801,913	23,818,057	22,822,821	24,602,050	22,491,702
1株当たり純資産額 (円)	404.06	421.45	439.81	413.66	432.03
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.94	7.71	7.77	8.70	18.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.9	43.3	47.2	41.2	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	269,334	1,490,835	540,694	1,330,512	3,233,283
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△757,375	△299,581	△353,424	△1,237,745	△277,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	719,725	△1,177,327	△306,742	162,320	△2,883,840
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,245,962	1,276,773	1,218,019	1,268,557	1,398,225
従業員数 (名)	322	332	347	330	369

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,907,290	8,297,686	8,225,265	17,941,724	17,097,528
経常利益 (千円)	395,309	391,289	288,418	669,702	819,968
中間(当期)純利益 (千円)	69,803	265,152	185,353	222,224	519,343
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	9,788,751	10,289,212	10,793,280	10,016,234	10,562,673
総資産額 (千円)	23,878,500	22,001,214	21,638,924	22,827,021	21,584,443
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	41.0	46.8	49.9	43.9	48.9
従業員数 (名)	313	315	338	310	344

(注) 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

平成16年10月1日の子会社の事業再編により、広栄テクノ㈱については中間連結財務諸表における重要性が僅少となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	247
化成品部門	55
全社(共通)	45
合計	347

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	338
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在U I ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合)同盟に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成17年9月30日現在219人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国・中国向け輸出が持ち直し、IT関連分野の在庫調整が進展し、また設備投資や個人消費も改善が見られ景気は踊り場局面をほぼ脱却したが、原油価格高騰等により関連原燃料価格の上昇が時日の経過とともに厳しさを加えた。

当社グループの製品関連分野において、ファイン製品・化成品関係ともに、内外における販売競争の激化が続いた。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販、原料価格上昇に応じた売価是正など積極的な営業活動を展開するとともに、中期経営計画における製造原価の合理化、物流・商流の合理化、在庫縮減等のコストダウン施策および新製品の開発・早期上市を推進した。

しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は、前年下半期に実施した子会社の事業再編に伴い92億7千万円と前中間連結会計期間に比べ7億5千5百万円(7.5%)減少した。損益面においては、原燃料価格高騰の影響を強く受け、営業利益は2億1千7百万円と前中間連結会計期間に比べ1億9千8百万円(47.7%)減少し、経常利益は2億8千8百万円と前中間連結会計期間に比べ5千4百万円(16.0%)減少したが、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ1百万円増加の1億9千万円となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

(ファイン製品部門)

医薬品関連化学品では、販売競争の激化により数量、価格ともに低落し、販売は前中間連結会計期間を大幅に下回った。一方、機能性化学品およびその他ファイン製品は販売が伸長し、それぞれ前中間連結会計期間を上回った。この結果、この部門の売上高は57億8千2百万円(前中間連結会計期間比6.1%減)となり、営業利益は1億3千2百万円(前中間連結会計期間比8.9%減)となった。

(化成品部門)

多価アルコール類は、塗装、樹脂などの国内需要が堅調に推移したことに加え、拡販、売価の是正に注力したことにより、販売は前中間連結会計期間を上回った。その他化成品は子会社の事業再編に伴い前中間連結会計期間を下回った。この結果、この部門の売上高は34億8千7百万円(前中間連結会計期間比9.8%減)となり、営業利益は原燃料価格の高騰により8千4百万円(前中間連結会計期間比68.6%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権は減少したが、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等により、前中間連結会計期間に比べ9億5千万円減少し、5億4千万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ5千3百万円増加し、3億5千3百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払いにより3億6百万円の支出となり、多額の短期借入金を返済した前中間連結会計期間に比べ支出が8億7千万円減少した。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、12億1千8百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	4,305,441	14.6
化成品部門	2,180,431	10.2
合計	6,485,872	7.6

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	5,782,672	6.1
化成品部門	3,487,446	9.8
合計	9,270,119	7.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事㈱	1,950,095	19.5	1,184,584	12.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、2年目に入った「中期経営計画」において、「持続的成長を可能とする事業基盤の確立」を基本方針として、コスト競争力の更なる強化および新製品開発力の強化・スピードアップを目指している。

下半期において、原油関連原燃料の高騰など一層厳しい事業環境が予想されるが、当社グループは原燃料価格に対応した売価是正に努めるとともに、中期経営計画を着実・精力的に実行し、コスト競争力の更なる強化を進める一方、既存製品の拡販および新製品開発のスピードアップを図るなど、一段の収益力の向上に、取り組んでいく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

5 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、液相製品研究グループ、気相製品研究グループ、機能性製品開発プロジェクト及び生産技術センターから構成されている。

また、公的機関などの社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得と活用に努めている。

当中間連結会計期間における研究開発費は651,969千円、研究員は70名であり、事業の種類別セグメントの研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) ファイン製品部門

主に液相製品研究グループ、気相製品研究グループ及び生産技術センターが中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。当中間連結会計期間の主な成果として、主要ピリジン誘導体及びアミンのプロセス合理化並びに新技術の開発推進のほか、新規の機能性材料として電池やバッテリーなどの電解質として応用が期待されているイオン性液体化合物及び有機EL材料の開発を進めた。

この部門の研究開発費は612,455千円であった。

(2) 化成品部門

主に液相製品研究グループ及び生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化に取り組んでいる。

この部門の研究開発費は39,513千円であった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定 金額総額 (百万円)	資金調 達方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
千葉プラント	千葉県 袖ヶ浦市	ファイン製品	ピリジン誘導 体製造設備増 設	950	自己資金	平成18年 1月	平成18年 7月

(注) 当中間連結会計期間において、支払額は発生していない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりである。
当社が発行する株式の総数は、8,000万株とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年9月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	1,457	5.95
田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番10号	910	3.71
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	270	1.10
広栄化学社員持株会	大阪市城東区放出西二丁目12番13号	240	0.98
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
芦原 則子	大阪府寝屋川市池田南町7番地の15	101	0.41
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	101	0.41
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町一丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	100	0.41
計		18,937	77.29

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,428,000	24,428	同上
単元未満株式	普通株式 58,000		同上
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,428	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式685株が含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	14,000		14,000	0.06
計		14,000		14,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	369	346	440	448	405	390
最低(円)	318	326	325	400	346	371

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第144期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第145期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		776,773		918,019		898,225				
2 受取手形及び売掛金		5,411,250		4,280,077		4,593,118				
3 たな卸資産		6,219,962		6,493,611		6,092,532				
4 繰延税金資産		293,704		223,536		224,225				
5 その他		678,501		533,179		623,800				
6 貸倒引当金		22,772		16,133		17,207				
流動資産合計		13,357,419	56.1	12,432,291	54.5	12,414,694	55.2			
固定資産										
1 有形固定資産	1									
(1) 建物及び構築物		2,747,993		2,630,772		2,683,883				
(2) 機械装置 及び運搬具		3,858,332		3,578,724		3,718,385				
(3) その他の 減価償却資産		287,784		291,055		313,782				
(4) 土地		100,613		100,613		100,613				
(5) 建設仮勘定		61,389	7,056,113	29.6	544,027	7,145,193	31.3	86,772	6,903,437	30.7
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		25,829		66,231		59,086				
(2) 施設利用権		6,346	32,175	0.1	5,619	71,851	0.3	6,155	65,241	0.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	2	1,519,884		1,753,133		1,442,968				
(2) 長期貸付金		41,565		33,037		37,235				
(3) 繰延税金資産		1,527,162		1,190,612		1,418,011				
(4) その他		371,267		278,932		297,680				
(5) 貸倒引当金		87,532	3,372,348	14.2	82,230	3,173,484	13.9	87,567	3,108,328	13.8
固定資産合計		10,460,637	43.9	10,390,529	45.5	10,077,007	44.8			
資産合計		23,818,057	100.0	22,822,821	100.0	22,491,702	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,039,894		3,979,878		3,954,037		
2		3,070,000		2,634,000		2,006,000		
3		121,971		125,000		125,300		
4		913,094		1,476,816		1,166,550		
		8,144,960	34.2	8,215,695	36.0	7,251,888	32.2	
固定負債								
1		3,106,000		1,662,000		2,473,000		
2		12,847						
3		1,645,487		1,753,578		1,718,630		
4		84,158		67,158		99,335		
5		468,999		339,253		339,664		
		5,317,492	22.4	3,821,990	16.7	4,630,630	20.6	
		13,462,452	56.6	12,037,685	52.7	11,882,518	52.8	
(少数株主持分)								
		32,548	0.1	16,192	0.1	21,454	0.1	
(資本の部)								
		2,343,000	9.8	2,343,000	10.3	2,343,000	10.4	
		1,551,049	6.5	1,551,049	6.8	1,551,049	6.9	
		5,710,135	24.0	5,993,203	26.2	5,987,030	26.6	
		720,417	3.0	886,049	3.9	709,709	3.2	
		1,546	0.0	4,358	0.0	3,059	0.0	
		10,323,055	43.3	10,768,943	47.2	10,587,729	47.1	
		23,818,057	100.0	22,822,821	100.0	22,491,702	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,025,419	100.0	9,270,119	100.0	19,683,528	100.0
売上原価		7,735,442	77.2	7,189,714	77.6	15,176,306	77.1
売上総利益		2,289,976	22.8	2,080,404	22.4	4,507,222	22.9
販売費及び一般管理費							
1 発送費		261,763		269,779		533,530	
2 給与手当及び賞与	1	381,452		358,898		754,246	
3 賃借料		72,785		62,706		135,797	
4 試験研究費		594,408		651,969		1,126,657	
5 その他	2	564,227	18.7	519,744	20.1	1,105,883	18.6
営業利益		415,340	4.1	217,305	2.3	851,105	4.3
営業外収益							
1 受取利息		1,036		1,980		2,155	
2 受取配当金		15,876		52,057		24,866	
3 受取補償金		33,335		69,753		75,089	
4 物品売却益						31,889	
5 為替差益						25,543	
6 雑収益		8,437	58,686	44,403	168,194	35,042	194,587
営業外費用							
1 支払利息		34,980		23,745		63,484	
2 為替差損		12,709		40,286			
3 製造休止損失		12,141		20,092		26,027	
4 固定資産除却損		18,963		6,874		65,008	
5 たな卸資産除却損		49,417		5,111		104,785	
6 廃棄物処理費						40,786	
7 雑損失		2,462	130,673	972	97,081	21,307	321,400
経常利益		343,352	3.4	288,418	3.1	724,293	3.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益			-		-	64,732	64,732
税金等調整前中間 (当期)純利益		343,352	3.4	288,418	3.1	789,025	4.0
法人税、住民税 及び事業税		27,058		3,200		26,500	
法人税等調整額		116,198	143,256	100,322	103,522	301,946	328,446
少数株主利益又は 少数株主損失()		11,336	0.1	5,261	0.1	8,241	0.0
中間(当期)純利益		188,760	1.9	190,157	2.1	452,337	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		1,551,049		1,551,049		1,551,049	
資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,551,049		1,551,049		1,551,049	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		5,521,375		5,987,030		5,521,375	
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		188,760		190,157		452,337	
2 連結子会社合併に伴う 増加高		188,760		190,157		13,317	465,655
利益剰余金減少高							
1 連結子会社除外による 減少高				53,541			
2 配当金				122,443			
3 役員賞与				8,000	183,985		
利益剰余金 中間期末(期末)残高		5,710,135		5,993,203		5,987,030	

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		343,352	288,418	789,025
2 減価償却費		457,361	477,242	928,438
3 有形固定資産除売却損益		18,803	3,569	60,794
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 491	△ 4,733	△ 6,153
5 賞与引当金の増減額(△は減少)		9,049	5,000	12,378
6 退職給付引当金の増減額(△は減少)		40,088	35,633	113,230
7 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△ 13,051	△ 29,405	2,126
8 受取利息及び受取配当金		△ 16,913	△ 54,037	△ 27,022
9 支払利息		34,980	23,745	63,484
10 売上債権の増減額(△は増加)		11,884	396,875	885,569
11 たな卸資産の増減額(△は増加)		362,958	△ 411,178	490,389
12 仕入債務の増減額(△は減少)		307,491	△ 36,976	221,301
13 未払消費税等の増減額(△は減少)		△ 54,707	△ 30,398	△ 70,685
14 役員賞与の支払額		—	△ 8,000	—
15 その他の増減		18,956	△ 132,030	△ 176,246
小計		1,519,763	523,724	3,286,630
16 利息及び配当金の受取額		16,646	54,074	26,776
17 利息の支払額		△ 34,684	△ 23,714	△ 65,639
18 法人税等の支払額		△ 10,890	△ 13,390	△ 14,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,490,835	540,694	3,233,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 260,432	△ 383,488	△ 364,343
2 有形固定資産の売却による収入		—	23,374	980
3 無形固定資産の取得による支出		△ 1,330	△ 12,300	△ 39,280
4 投資有価証券の取得による支出		△ 7,669	—	△ 7,669
5 投資有価証券の売却による収入		—	24,975	91,192
6 投資有価証券の償還による収入		—	—	2,300
7 貸付けによる支出		△ 36,000	△ 20,000	△ 36,000
8 貸付金の回収による収入		2,404	4,182	6,734
9 その他の増減		3,445	9,832	68,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 299,581	△ 353,424	△ 277,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(△は減少)		△ 1,030,000	100,000	△ 2,540,000
2 長期借入による収入		—	—	150,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 137,000	△ 283,000	△ 474,000
4 自己株式の取得による支出		△ 327	△ 1,298	△ 1,840
5 配当金の支払額		—	△ 122,443	—
6 少数株主への配当金の支払額		△ 10,000	—	△ 18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,177,327	△ 306,742	△ 2,883,840
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5,709	8,867	12,844
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		8,215	△ 110,604	84,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,268,557	1,398,225	1,268,557
VII 連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増加額		—	—	44,906
VIII 連結子会社の連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		—	△ 69,601	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,276,773	1,218,019	1,398,225

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結子会社は広栄パーストープ株式会社、広和商事株式会社の2社である。	1 連結子会社は広栄パーストープ株式会社の1社である。 なお、平成16年10月1日の子会社の事業再編により、広栄テクノ株式会社については中間連結財務諸表における重要性が僅少となり、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外している。	1 連結子会社は広栄パーストープ株式会社、広栄テクノ株式会社の2社である。(広和商事株式会社、広栄テクノサービス株式会社及び広栄ゼネラルサービス株式会社の3社は、平成16年10月1日付で合併し、広栄テクノ株式会社となった。)
2 非連結子会社は広栄テクノサービス株式会社、広栄ゼネラルサービス株式会社の2社である。	2 非連結子会社は広栄テクノ株式会社の1社である。	2 非連結子会社はない。
3 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。	3 同左	——

2 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関連会社はない。	1 同左	1 同左
2 非連結子会社は広栄テクノサービス株式会社、広栄ゼネラルサービス株式会社の2社であるが、上記のとおり中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。	2 非連結子会社は広栄テクノ株式会社の1社であるが、上記のとおり中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。	2 非連結子会社はない。

3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結子会社のうち、広栄パーストープ株式会社については6月末日を中間決算日としている。	連結子会社については6月末日を中間決算日としている。	連結子会社のうち、広栄パーストープ株式会社については12月末日を決算日としている。

4 会計処理基準に関する事項

概要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価 基準(評価差額は全部資本 直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価基 準</p> <p>時価基準</p> <p>商品、原材料： 総平均法による低価基準 (連結子会社は移動平均 法) 上記以外のたな卸資産： 総平均法による原価基準 (連結子会社は移動平均 法) (会計処理方法の変更) 従来、当社のたな卸資産の 評価方法は、月別移動平均 法によっていたが、業務の 効率化を図るため、当中間 連結会計期間より総平均法 に変更することとした。こ の変更による影響は、軽微 である。</p>	<p>満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品、原材料： 総平均法による低価基準 (連結子会社は移動平均 法による原価基準) 上記以外のたな卸資産： 総平均法による原価基準</p>	<p>満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価基 準(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>商品、原材料： 総平均法による低価基準 (連結子会社は移動平均 法による原価基準) 上記以外のたな卸資産： 総平均法による原価基準 (連結子会社は移動平均 法による原価基準) (会計処理方法の変更) 従来、当社のたな卸資産の 評価方法は、月別移動平均 法によっていたが、業務の 効率化を図るため、当連結 会計年度より総平均法に変 更することとした。この変 更による影響は、軽微であ る。</p>

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(重要な減価償却資産 の減価償却の方法)			
1 有形固定資産	定額法 (一部の連結子会社 は定率法)	定額法	定額法 (一部の連結子会社 は定率法)
2 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	同左	同左
(重要な引当金の計上 基準)			
1 貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これ らに準ずる債権の貸倒れに よる損失に備えるため設定 しており、一般債権につい ては、合理的に見積もった 貸倒率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し て計上している。	同左	同左
2 賞与引当金	従業員に対して支給する賞 与に充当するために設定し ており、その計算の基礎は 当中間連結会計期間に負担 すべき支給見込額を計上し ている。	同左	従業員に対して支給する賞 与に充当するために設定し ており、その計算の基礎は 当連結会計年度に負担すべ き支給見込額を計上してい る。
3 退職給付引当金	従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末にお いて発生していると認めら れる額を計上している。 過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による按分額を 費用処理している。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5 年)による按分額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度よ り費用処理している。	同左	従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度末に発生し ていると認められる額を計 上している。 過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)による按分額を 費用処理している。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5 年)による按分額をそれぞ れ発生の翌連結会計年度よ り費用処理している。
4 役員退職慰労 引当金	役員退職慰労金の支払に充 てるため設定しており、そ の計算の基礎は内規による 当中間連結会計期間末役員 退職慰労金要支給額の 100%を計上している。	同左	役員退職慰労金の支払に充 てるため設定しており、そ の計算の基礎は内規による 当連結会計年度末役員退職 慰労金要支給額の100%を 計上している。

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(重要なリース取引の 処理方法)	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってい る。	同左	同左
(重要なヘッジ会計の 方法)			
1 ヘッジ会計の 方法	繰延ヘッジ処理によってい る。また為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債 務等については振当処理を 行っている。	同左	同左
2 ヘッジ手段と ヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権及 び外貨建予定 取引	同左	同左
3 ヘッジ方針	管理基準に従い、為替変動 リスクをヘッジしている。	同左	同左
4 ヘッジの有効性評 価の方法	「金融商品会計に関する実 務指針」(会計制度委員会 報告第14号)に記載されて いる評価方法によってい る。	同左	同左
(その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表)作 成のための重要な事 項)			
消費税等の処理方法	税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ 中間連結貸借対照表上流動 負債の「その他」に含めて 表示している。	同左	税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ 連結貸借対照表上流動負債 の「その他」に含めて表示 している。

5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。	——

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	25,094,169千円	25,384,631千円	25,139,315千円
※2 担保提供資産 投資有価証券 (債務の名称及び金額)	20,139千円	—	—
支払手形及び買掛金	167,393千円	—	—

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 このうち賞与引当金繰 入額	35,971千円	36,000千円	37,300千円
※2 このうち退職給付費用 このうち役員退職慰労 引当金繰入額	81,565千円 15,489千円	83,007千円 14,245千円	169,121千円 30,666千円
このうち減価償却費	9,720千円	9,809千円	20,238千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 776,773千円	現金及び 預金勘定 918,019千円	現金及び 預金勘定 898,225千円
取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資 500,000千円	取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資 300,000千円	取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資 500,000千円
現金及び 現金同等物 1,276,773千円	現金及び 現金同等物 1,218,019千円	現金及び 現金同等物 1,398,225千円

(リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,706</td> <td>1,694</td> <td>7,011</td> </tr> <tr> <td>その他の減価償却資産</td> <td>90,923</td> <td>50,920</td> <td>40,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,629</td> <td>52,615</td> <td>47,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,706	1,694	7,011	その他の減価償却資産	90,923	50,920	40,002	合計	99,629	52,615	47,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,706</td> <td>3,371</td> <td>5,334</td> </tr> <tr> <td>その他の減価償却資産</td> <td>134,078</td> <td>81,913</td> <td>52,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,784</td> <td>85,284</td> <td>57,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,706	3,371	5,334	その他の減価償却資産	134,078	81,913	52,165	合計	142,784	85,284	57,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,706</td> <td>2,500</td> <td>6,205</td> </tr> <tr> <td>その他の減価償却資産</td> <td>122,351</td> <td>69,483</td> <td>52,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,057</td> <td>71,984</td> <td>59,073</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	8,706	2,500	6,205	その他の減価償却資産	122,351	69,483	52,868	合計	131,057	71,984	59,073
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置及び運搬具	8,706	1,694	7,011																																															
その他の減価償却資産	90,923	50,920	40,002																																																
合計	99,629	52,615	47,013																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	8,706	3,371	5,334																																																
その他の減価償却資産	134,078	81,913	52,165																																																
合計	142,784	85,284	57,500																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	8,706	2,500	6,205																																																
その他の減価償却資産	122,351	69,483	52,868																																																
合計	131,057	71,984	59,073																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,839千円 1年超 28,174千円 合計 47,013千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,438千円 1年超 33,061千円 合計 57,500千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,179千円 1年超 34,894千円 合計 59,073千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,387千円 減価償却費相当額 9,387千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,300千円 減価償却費相当額 13,300千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,297千円 減価償却費相当額 22,297千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	239,063	1,457,077	1,218,013
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	239,063	1,457,077	1,218,013

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	20,711千円

(2) 子会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	30,000千円

(3) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,096千円

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	197,397	1,689,062	1,491,665
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	197,397	1,689,062	1,491,665

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	18,411千円

(2) 子会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	33,564千円

(3) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,096千円

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	212,603	1,412,461	1,199,857
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	212,603	1,412,461	1,199,857

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	18,411千円

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,096千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため 該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	ファイン製品部門(千円)	化成品部門(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	6,157,622	3,867,796	10,025,419		10,025,419
2 セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,157,622	3,867,796	10,025,419		10,025,419
営業費用	6,012,021	3,598,057	9,610,079		9,610,079
営業利益	145,601	269,738	415,340		415,340

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 当社は当中間連結会計期間から、たな卸資産の評価方法を月別移動平均法から総平均法に変更することとした。この変更による影響は、軽微である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ファイン製品部門(千円)	化成品部門(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	5,782,672	3,487,446	9,270,119		9,270,119
2 セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,782,672	3,487,446	9,270,119		9,270,119
営業費用	5,649,969	3,402,843	9,052,813		9,052,813
営業利益	132,702	84,603	217,305		217,305

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ファイン製品 部門(千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	12,489,841	7,193,686	19,683,528		19,683,528
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,489,841	7,193,686	19,683,528		19,683,528
営業費用	12,082,368	6,750,053	18,832,422		18,832,422
営業利益	407,473	443,632	851,105		851,105

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。
 2 各事業区分に属する製品の名称
 (ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他
 (化成品部門) 多価アルコール類、その他
 3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。
 4 当社は当連結会計年度から、たな卸資産の評価方法を移動平均法から総平均法に変更することとしたが
 (「連結財務諸表作成のため基準となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」参照)、この変更により各セグメントに対して与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,341,113	1,671,712	378,956	16,917	3,408,698
連結売上高(千円)					10,025,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	16.7	3.8	0.2	34.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....インド、中国
 (2) ヨーロッパ.....フランス、スウェーデン
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,768,278	1,211,627	387,374	8,853	3,376,135
連結売上高(千円)					9,270,119
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.1	13.1	4.2	0.1	36.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インド
 (2) ヨーロッパ.....フランス、イギリス
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域.....ブラジル、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,665,086	3,240,603	1,339,923	39,847	7,285,459
連結売上高(千円)					19,683,528
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	16.5	6.8	0.2	37.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、インド
 (2) ヨーロッパ.....フランス、スウェーデン
 (3) 北米.....アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域.....南アフリカ、オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	421円45銭	439円81銭	432円03銭
1株当たり中間(当期) 純利益	7円71銭	7円77銭	18円14銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していない。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益	188,760千円	190,157千円	452,337千円
普通株主に帰属しない金額			8,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(8,000千円)
普通株式に係る 中間(当期)純利益	188,760千円	190,157千円	444,337千円
普通株式の期中平均株式数	24,494,065株	24,486,548株	24,492,341株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		617,014		800,804		690,669	
2 売掛金		4,295,111		3,911,367		4,509,245	
3 たな卸資産		5,790,346		5,771,290		5,424,562	
4 その他		962,982		751,462		844,813	
貸倒引当金		4,900		4,900		4,900	
流動資産合計		11,660,554	53.0	11,230,025	51.9	11,464,392	53.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,987,143		1,918,596		1,958,469	
(2) 構築物		757,707		710,323		723,392	
(3) 機械装置		3,851,508		3,572,634		3,712,032	
(4) 建設仮勘定		61,389		544,027		86,772	
(5) その他		393,787		396,659		419,342	
有形固定資産計		7,051,536		7,142,240		6,900,009	
2 無形固定資産		20,388		63,174		54,837	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,388,909		1,719,569		1,421,598	
(2) 繰延税金資産		1,527,162		1,190,612		1,414,275	
(3) その他		440,193		375,533		416,862	
貸倒引当金		87,530		82,230		87,530	
投資その他の資産計		3,268,734		3,203,484		3,165,205	
固定資産合計		10,340,659	47.0	10,408,899	48.1	10,120,051	46.9
資産合計		22,001,214	100.0	21,638,924	100.0	21,584,443	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	72,832		129,338		122,703	
2	買掛金	3,259,186		3,401,116		3,296,234	
3	短期借入金	2,110,000		1,934,000		1,706,000	
4	未払金	620,261		578,212		635,378	
5	賞与引当金	119,000		125,000		120,000	
6	設備関係未払金	181,824		812,218		371,553	
7	その他	42,372		36,183		135,140	
	流動負債合計	6,405,477	29.1	7,016,068	32.4	6,387,010	29.6
固定負債							
1	長期借入金	3,106,000		1,662,000		2,473,000	
2	退職給付引当金	1,644,870		1,753,578		1,717,945	
3	役員退職慰労引当金	82,068		67,158		96,563	
4	その他	473,585		346,840		347,251	
	固定負債合計	5,306,524	24.1	3,829,576	17.7	4,634,759	21.5
	負債合計	11,712,002	53.2	10,845,644	50.1	11,021,769	51.1
(資本の部)							
資本金							
	資本金	2,343,000	10.7	2,343,000	10.8	2,343,000	10.8
資本剰余金							
	資本準備金	1,551,049		1,551,049		1,551,049	
	資本剰余金合計	1,551,049	7.1	1,551,049	7.2	1,551,049	7.2
利益剰余金							
	利益準備金	341,210		341,210		341,210	
	任意積立金	5,007,251		5,005,528		5,007,251	
	中間(当期) 未処分利益	359,977		670,801		614,168	
	利益剰余金合計	5,708,438	25.9	6,017,539	27.8	5,962,629	27.6
	その他有価証券 評価差額金	688,270	3.1	886,049	4.1	709,054	3.3
	自己株式	1,546	0.0	4,358	0.0	3,059	0.0
	資本合計	10,289,212	46.8	10,793,280	49.9	10,562,673	48.9
	負債・資本合計	22,001,214	100.0	21,638,924	100.0	21,584,443	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,297,686	100.0	8,225,265	100.0	17,097,528	100.0
売上原価		6,377,402	76.9	6,388,890	77.7	13,241,604	77.4
売上総利益		1,920,283	23.1	1,836,374	22.3	3,855,923	22.6
販売費及び一般管理費		1,548,050	18.6	1,620,430	19.7	3,016,973	17.7
営業利益		372,232	4.5	215,943	2.6	838,949	4.9
営業外収益	1	144,775	1.7	166,912	2.0	284,193	1.7
営業外費用	2	125,719	1.5	94,437	1.1	303,174	1.8
経常利益		391,289	4.7	288,418	3.5	819,968	4.8
税引前中間(当期) 純利益		391,289	4.7	288,418	3.5	819,968	4.8
法人税、住民税 及び事業税		3,000		3,000		6,000	
法人税等調整額		123,136	126,136	100,065	103,065	294,625	300,625
中間(当期)純利益		265,152	3.2	185,353	2.3	519,343	3.0
前期繰越利益		94,824		485,447		94,824	
中間(当期) 未処分利益		359,977		670,801		614,168	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、原材料 総平均法による低価基準 上記以外のたな卸資産 総平均法による原価基準 (会計処理方法の変更) 従来、たな卸資産の評価方法は、月別移動平均法によっていたが、業務の効率化を図るため、当中間会計期間より総平均法に変更することとした。この変更による影響は、軽微である。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価基準 デリバティブ 時価基準</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、原材料 同左 上記以外のたな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価があるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、原材料 同左 上記以外のたな卸資産 同左 (会計処理方法の変更) 従来、たな卸資産の評価方法は、月別移動平均法によっていたが、業務の効率化を図るため、当事業年度より総平均法に変更することとした。この変更による影響は、軽微である。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価があるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による当中間会計期間末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に記載されている評価方法によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっている。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ中間貸借対照表上流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっている。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1 1 有形固定資産の 減価償却累計額	25,088,229千円	25,383,284千円	25,136,058千円

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 1 営業外収益の主要項目			
受取利息	761千円	1,854千円	1,718千円
受取配当金	105,003千円	52,057千円	125,865千円
受取補償金		69,753千円	75,089千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	30,627千円	21,823千円	56,370千円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	452,556千円	468,903千円	918,327千円
無形固定資産	3,052千円	6,560千円	6,553千円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛運搬具	8,706	1,694	7,011	車輛運搬具	8,706	3,371	5,334	車輛運搬具	8,706	2,500	6,205
	工具・器具・備品	90,923	50,920	40,002	工具・器具・備品	134,078	81,913	52,165	工具・器具・備品	122,351	69,483	52,868
	合計	99,629	52,615	47,013	合計	142,784	85,284	57,500	合計	131,057	71,984	59,073
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 18,839千円 1年超 28,174千円 合計 47,013千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,438千円 1年超 33,061千円 合計 57,500千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,179千円 1年超 34,894千円 合計 59,073千円			
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,387千円 減価償却費相当額 9,387千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,300千円 減価償却費相当額 13,300千円				3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 22,297千円 減価償却費相当額 22,297千円			
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はない。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	平成17年 6 月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	米	作	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	下	利	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	米	作	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	研	了	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。